

## 災害時における消防と医療の連携に関する検討会

(松野 忍、石原晋ほか・監修 プレホスピタル MOOK 9 DMAT、東京、永井書店、2009、125-140)

—学生実習 2011/10/28-3—

### 1. はじめに

消防も医療も、災害現場において、人命を救助し救命するという共通目的がある。災害現場において消防と医療が相互に連携することで、被災者の救助・救命を迅速かつ適切に行うことができることから、その効果は非常に大きいものとする。岩手・宮城内陸地震においては、消防と医療の連携が行われておらず、情報の共有化もなかったことから、DMAT が災害現場の中心にいながら情報伝達と指揮命令系統の外に置かれてしまい孤立してしまっただ。県総合防災室は DMAT が活動していること自体を把握していなかった。

### 2. 消防と医療の組織について

消防と医療が、大規模災害時によりよい連携をするためには、相互の組織の体制や能力を理しておくことが重要である。

#### 消防機関の組織体系と機能

→各級指揮者が階級に応じて指揮命令系統を有しており、一体として消防活動を実施している。

### 3. 災害現場において必要とされる医療活動

災害救助現場、現場救護所、搬送に至る一環した救急救助活動の中で、要救急者の救命率の向上のため、医療が必要となる場面が多くある。災害現場の活動をより円滑に進めるため、消防側、医療側双方の観点から、相手側に期待すること、望むことがある。

#### a) 災害救助現場における医療活動

消防側が医療側に望むことは、救助方法を選択する際の医学的助言や、救助活動時間が長時間になる場合に救助活動と並行して医療処置の実施などである。

#### b) 搬送に係る医療活動など

消防側が医療側に望むことは、どの医療機関に搬送するかを選定する際して、近隣地域の医療機関の能力などを把握している医療側からの助言である。

### 4. 医療チームの種類と機能

近年、災害時における災害派遣医療チーム (DMAT) の養成・指定が国、都道府県等で進められている。

災害拠点病院の医療救護チーム、医師会は、これまでも災害時に重要な役割を果たしてきた。

#### a) 災害拠点病院の医療救護チーム

災害拠点病院は、各都道府県が指定している。災害発生時には都道府県知事からの要請により、災害拠点病院から医療救護チームを被災地派遣する。医療チームに対しては、平素から災害医療に関する教育研修が行われている。

#### b) 災害派遣医療チーム (DMAT)

DMAT は、一定の標準的な災害医療に関する研修を受講しており、災害医療対応に関する共通認識・共通言語、迅速な出動準備・派遣、安全管理・消防との連携の在り方など災害現場において円滑、的確な医療処置が実践できるよう訓練を積んでいる。消防機関が DMAT と連携することにより、災害現場への迅速・的確な医療資源の投入、消防防災ヘリとドクターヘリの効率的運用などにより多くの救命効

果などが期待できる。

c) 医師会、その他医療関係団体

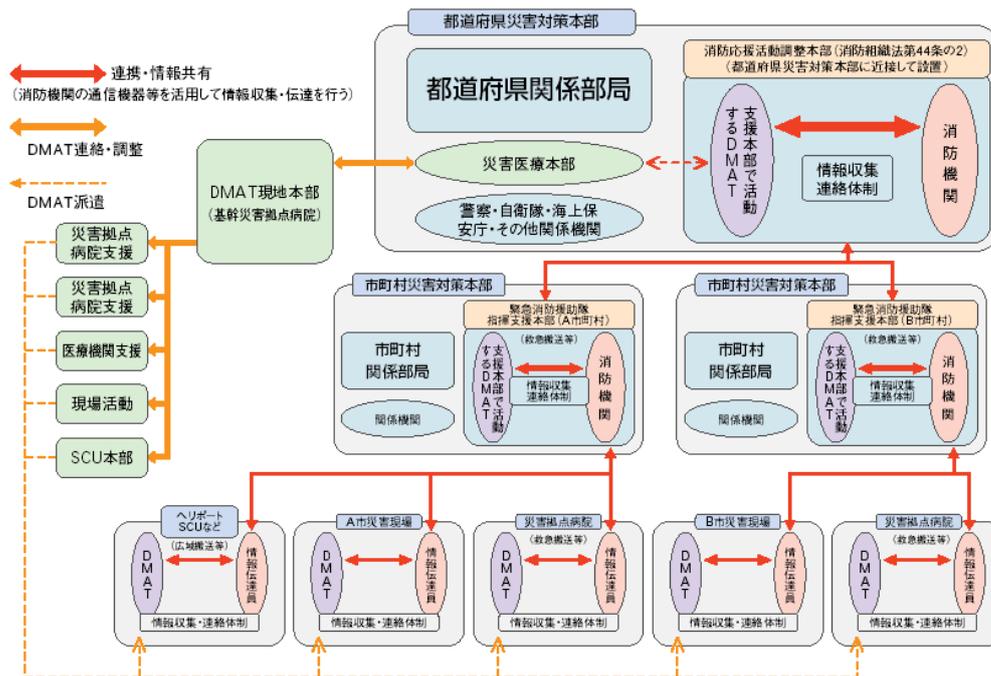
多くの都道府県においては、災害時に対応する行政機関と医師会との間で相互の連携・協力に関する協定が締結されている。この中では、災害時の出動において都道府県知事から医師会長への要請が基本となる。

5. 連携体制

★被災地における連携体制（図1）

→必要に応じ、消防応援活動調整本部（以下、調整本部）および緊急消防援助隊指揮支援本部（以下、支援本部）において、消防機関とDMATの連携体制を確立する。

連携・情報共有体制の確保イメージ(案) 図1



消防応援活動調整本部：都道府県災害対策本部に近接して設置され、緊急消防援助隊の部隊移動および活動調整、各種情報の収集整理および関係機関との連絡調整を行う。

緊急消防援助隊指揮支援本部：原則として被災市町村に設置され、各都道府県隊の活動管理や関係機関との連絡調整および消防応援活動調整本部との連絡調整を行う。

DMAT 現地本部：被災地の都道府県は、災害拠点病院などから適当な場所を選定し、DMAT 現地本部を設置する。

DMAT 現地本部は、被災地の都道府県災害対策本部の指揮下に置かれ、平時に定めた統括 DMAT 登録者が本部長となり、当該都道府県で活動する全 DMAT の指揮・調整を行う。

★被災地（災害現場）への出動（図2）

消防機関とDMATの被災地における連携は、大きな効果を生むことが期待される。

被災地(災害現場)への出動の例(案) 図2

